



絆 子供の未来のために

〒889-0101 延岡市北川町川内名 7232 番地 11 Eメール mkkita@lime.ocn.ne.jp

TEL 0982-46-5019 fax 46-3203 URL <http://北林幹雄.net/>

この通信は随時発刊です。皆様にお伝えしたい事実や私の思いを記させていただきます。宜しくお願いします。

梅雨の候「北林みきお後援会」のみなさまには益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。4月に市議会議員として当選させて頂いて以来、2ヶ月余りが経ちました。この間、ご挨拶も十分できず大変失礼いたしております。この度、7月3日(金)に終了した延岡市市議会6月定例会において、一般質問をさせて頂きましたのでご報告させていただきます。少し、欲張りまして沢山の質問をしてしまいました。今後、精進致します。



私の一般質問と市当局の答弁概要

1、わかあゆ支援学校跡地利用について

問 同施設の今後の方針は

答 延岡市の総合戦略に盛り込み、「仮称こどもの城」として、育児相談、病後児、一時預かり、子育て相談など活用を広げたい。

2、小児科医不足の課題

問 延岡市の適正小児科医数は

答 医師数が依然とし不足していると認識しているが、適正数は設定していない。

3、北川はゆまの充実について

問 国土交通省からの支援体制の下、今後、対策をどう取るか

答 北川はゆまを宮崎県の北の玄関として、地方創生の拠点として大きな役割を果たすよう努めたい



4、家田川坂湿原について

問 家田川坂湿原を今後どうするか

答 湿原保全に努めたい

5、空き家空き部屋対策は

問 空き家への入居支援は

答 転入者や子育て世代の支援を検討したい

その他のご報告と今後の予定について

その他のご報告

- 1、 議会常任委員会は「福祉教育常任委員会」に所属しました。
出産子育て・高齢福祉から小中学校教育に関する全般。
- 2、 「地方創生子育て支援議員協議会」を設立し、自民党延岡支部より支援予定。
加入会派は、自民党、公明党、無所属クラブの構成を検討中。
- 3、 6月定例議会の主な審議事項は下記の通り。
 - ①議案6号 27年度一般会計補正予算の承認の件
180,367千円(約1億8000万円)を追加し、57,818,367千円(578億円)とすることを承認。※補正 高速バスストップ整備事業(430万)、須美江家族旅行村維持管理事業(280万円) 北浦臨海パーク整備事業(1億6800万円) ほか
 - ②議案7号 土々呂コミュニティーセンター条例の制定
 - ③議案12号 延岡市国民健康保険税条例の一部を改正(保険税値上げ)する条例
被保険者数の減少により保険税収が減少したとの理由による
 - ④議案14号 財産の取得(小型動力ポンプ付積載者5台)
- 4、 延岡駅改修工事の件
総事業費45億円はすべて延岡市負担になる見込み
- 5、 九州保健福祉大学保育学科学生募集停止の件 **(これは問題です!!!)**
学生数減少により文科省よりの補助金がカットされる事が理由とのこと
- 6、 本市における地方人口ビジョン及び地方版総合戦略の解説(9月に報告)

今後の主な行事予定

- 1、 7月8日 農林水産協議会会議
- 2、 7月10日 記紀編さん1300年延岡実行委員会定例会
- 3、 7月16日 まちづくり懇談会(北川)
- 4、 7月25日 まつりのべおか ばんば踊り行事
- 5、 8月2日 五ヶ瀬川リバーフェスタ
- 6、 8月20日～22日 市議会議長研修会(東京)



支援学
校跡地

松山町に「子ども
の城」(仮称)

首藤市長「具体的に検討する」

延岡市松山町の延岡わかあゆ支援学校跡地利用について、首藤正治市長は24日、「地域の子育て支援の拠点となる『子ども
の城(仮称)』として具体的な検討を深めることとし、策定中の総合戦略に盛り込みたい」との考えを明らかにした。市議会6月定例会で北林幹雄議員(自民党きずな)の質問に答えた。

延岡わかあゆ支援学校跡地は3年ほど放置され、これまで数人の議員が跡地利用の問題について質問している。そろそろ一定の方向性が見えてもよいのでは」と述べ、進捗(しんちよく)状況の説明を求めた。

跡地利用の方向性を示した首藤市長は、現時点で想定している施設機能について「おやこの森で実施している育児に関する相談や病後児の一時預かりなどの子育て支援、

医療費助成 中学卒業まで

知事「県単独実施は限界」

河野知事は23日、乳幼児医療費助成制度の中学校卒業までの拡充について、多額の財政負担を理由に県単独での実施には限界があるとの見解を示した。

河野知事は23日、乳幼児医療費助成制度の中学校卒業までの拡充について、多額の財政負担を理由に県単独での実施には限界があるとの見解を示した。県議会6月定例会一般質問で、来住一人議員(共産、都城市区)に答えた。

度はもともとも3歳未満までを対象にスタートし、平成20年10月からは小学校就学前まで拡大。事業主体の全26市町村に年間約9億円を支援する。桑

小児科医の適正数 設定せず連携に努める



北林幹雄議員

【北林幹雄議員】子育て環境充実―小児医療充実
は子どもを産み育てるのに不可欠。小児科医の適正数への考えは、
▽地域産業の振興―旭化成をはじめ東京に本社を置く市内中核関連企業本社の延岡への移転を要請してはどうか。

【山本健康福祉部長】子育て環境充実―医師充足は依然必要と認識し、施策を展開している。小児科需要の年齢人口が経年変化し、小児医療の正確な需要量把握が困難なため、適正数は設定せず、関係機関と連携した医療態勢確保に努めている。

【野々下商工観光部長】地域産業の振興―国が進める民間企業本社の地方移転については、その目的が地方での安定した雇用確保にあると理解しており、国の動向を注視しながら事業拡大の要望と合わせて話をさせていた

夕刊デイリー 6月25日
質問趣旨と答弁を掲載

科需要の年齢人口が経年変化し、小児医療の正確な需要量把握が困難なため、適正数は設定せず、関係機関と連携した医療態勢確保に努めている。

